



# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局総務部経理課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

下水道使用料	整理番号	1	区分:	公債権(強制徴収できる)
--------	------	---	-----	--------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	232,058 千円	28実績	197,075 千円		
29目標	182,869 千円	29実績	182,428 千円	30目標	179,682 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	99.7%	28実績	99.7%	29目標	99.7%	29実績	99.7%	30目標	99.7%
	整理率	27実績	99.7%	28実績	99.7%	29目標	99.7%	29実績	99.7%	30目標	99.7%
過年度	徴収率	27実績	57.6%	28実績	59.3%	29目標	58.8%	29実績	62.9%	30目標	62.2%
	整理率	27実績	64.0%	28実績	68.9%	29目標	69.0%	29実績	69.4%	30目標	69.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	129,188 件	182,428 千円	86,601 人
29年度賦課分	94,109 件	122,193 千円		
28年度以前賦課分	35,079 件	60,235 千円		

### 回収債権

計	129,188 件	182,428 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	717 件	1,458 千円
②分納誓約・徴収猶予等	19 件	18,719 千円
③交渉中	128,452 件	162,251 千円

### 整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>1 建設局徴収分</p> <p>(1)新たな滞納者を増やさない取り組み</p> <p>①初期滞納者への督促強化(架電・文書)</p> <p>②口座振替勧奨</p> <p>(2)既存滞納者への取り組み</p> <p>①支払いの意思がない滞納者については躊躇なく滞納処分を行う。</p> <p>②関係部署(水道局・財政局など)との連携を図る。</p> <p>(3)水道局の時効による当局移管分の取り組み</p> <p>水道局の時効による移管分については、主に所在不明となっているものであるが、建設局で移転先を再調査したうえで所在が判明したものについて督促を実施する。</p> <p>2 水道局徴収分</p> <p>建設局との情報共有を図るため、課長級による連絡会議等を開催し両局の連絡体制を密にする。また、水道局へ委任している徴収分で、徴収困難となっている案件について、共同督促を実施する。</p>	<p>1 建設局徴収分</p> <p>(1)新たな滞納者を増やさない取り組み</p> <p>①初期滞納者への督促強化(架電・文書)</p> <p>初期滞納者に対し、架電及び文書による督促を毎月実施した。</p> <p>②口座振替勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設局で徴収することとなった新規使用者に対し口座振替勧奨を実施した。(随時)</li> <li>・口座振替を利用していない使用者に対し、口座振替勧奨を実施した。(6月及び12月に実施)</li> </ul> <p>(2)既存滞納者への取り組み</p> <p>①滞納処分</p> <p>支払いの意思がない滞納者については躊躇なく滞納処分を行った。</p> <p>(滞納処分の実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・差押(預金) 6件</li> <li>・交付要求(破産債権等) 116件</li> </ul> <p>②関係部署(水道局・財政局など)との連携</p> <p>下水道使用料以外で滞納がある者について、現況を確認するなど適宜連携を図った。</p> <p>(3)水道局の時効による当局移管分の取り組み(定例移管分対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移管された約7,000調定を名寄せしたうえで、所在調査を実施し、所在が判明した800調定に対し督促状を送付した。</li> <li>・また、収入の確認が出来なかった滞納者に対しては、催告書の送付も行った。</li> </ul> <p>2 水道局徴収分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道局と情報共有を図るため課長級の定例会を7月及び11月に実施した。また、実務者においても、未収金回収に向けた課題整理を適宜実施した。</li> <li>・水道局委任中の滞納案件について、対応策を検討し、共同での訪問督促等で4件完納へ導き、2件を完納に至る分納誓約へ導いた。</li> </ul>



課題	改善策
未収金対策の強化にあたっては、水道局との情報共有、連携強化が必要である。	水道局との情報共有、連携強化を図るため、両局の収納担当者による会議を定期的に行うこととする。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
現年度と同様	現年度と同様



課題	改善策
現年度と同様	現年度と同様

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分

1 建設局徴収分

(1) 新たな滞納者を増やさない取り組み

- ① 初期滞納者への督促強化(架電・文書)
- ② 口座振替勧奨

(2) 既存滞納者への取り組み

① 滞納処分の実施

支払いの意思がない滞納者については躊躇なく滞納処分を行う。

② 関係部署(水道局・財政局など)との連携

(3) 水道局の時効による当局移管分の取り組み(定例移管分対策)

① 水道局にて委任徴収中の実情調査及び催告を終え、2年の時効を経過した事案が年度当初に約8,000調定が徴収移管されているが、頻度を高めるため定例の徴収移管の回数を見直す協議を水道局と進めます。

② 建設局で移転先を再調査したうえで所在が判明したものについて督促を実施するとともに、収入の確認ができなかったものについては、催告書の送付、滞納処分等を行う。

③ 民法改正(平成32年4月に施行)による、水道局の時効(2年⇒5年)における委任徴収のあり方について準備委員会を開催し今年度中に原案を作成します。

2 水道局徴収分

- ・水道局と情報共有を図るため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納担当者による会議を定期的実施する。
- ・また、委任徴収中の徴収困難案件について、早期に共同督促を実施する。

○過年度分

現年度と同様

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 建設局総務部経理課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

水洗便所設備資金貸付金	整理番号	2	区分:	私債権
-------------	------	---	-----	-----

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,657	千円	28実績	1,657	千円			
29目標	1,657	千円	29実績	1,657	千円	30目標	1,657	千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	1,657 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	千円	
28年度以前賦課分		1 件	1,657 千円	

### 回収債権

計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	件	千円

### 整理債権

計	1 件	1,657 千円
④処分したもののうち、換価前で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	1 件	1,657 千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
水洗便所設備資金貸付金は、平成9年度に廃止された制度のためなし。	水洗便所設備資金貸付金は、平成9年度に廃止された制度のためなし。



課題	改善策
水洗便所設備資金貸付金は、平成9年度に廃止された制度のためなし。	水洗便所設備資金貸付金は、平成9年度に廃止された制度のためなし。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
水洗便所設備資金貸付金は平成9年度に廃止された制度であり、滞納者が1名となっています。滞納者は現在、長期間にわたる疾病のため就労できず生活保護を受給していることから、支払督促が難しい状況です。 このようなことから、平成23年2月より、地方自治法施行令第171条の6に基づく履行延期の特約を行っていますが、支払能力が回復した場合は、速やかに貸付金を徴収できるよう、電話や訪問督励等により状況の確認を行います。	5月並びに1月に自宅を訪問し状況を確認したが、病気のため就労できる状況になく生活保護を受給中であるとともに無資力であったことから、地方自治法施行令第171条の6に基づく履行延期の特約を延長した。



課題	改善策
自宅訪問による状況確認を行っているが、生活保護を受給しており、支払を履行できる状況ではない。	「30年度の取組内容」とおり

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分 水洗便所設備資金貸付金は、平成9年度に廃止された制度のためなし。
○過年度分 水洗便所設備資金貸付金は平成9年度に廃止された制度であり、滞納者が1名となっています。滞納者は現在、長期間にわたる疾病のため就労できず生活保護を受給していることから、支払督促が難しい状況です。このようなことから、平成23年2月より、地方自治法施行令第171条の6に基づく履行延期の特約を行っていますが、支払能力が回復した場合は、速やかに貸付金を徴収できるよう電話や訪問督励等により状況の確認を行います。なお、当初の履行期限から10年経過しても、無資力状況が続いている場合は、同令第171条の7に基づき、適正に処理する予定です。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局下水道河川部施設管理課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

下水道敷占用料	整理番号	3	区分:	公債権(強制徴収できない)
---------	------	---	-----	---------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	2,513	千円	28実績	2,445	千円
29目標	1,343	千円	29実績	2,603	千円
			30目標	1,279	千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	100.0%	28実績	99.8%	29目標	100.0%	29実績	99.8%	30目標	100.0%
		整理率	27実績	100.0%	28実績	99.8%	29目標	100.0%	29実績	99.8%	30目標
過年度	徴収率	27実績	15.7%	28実績	10.3%	29目標	7.8%	29実績	6.3%	30目標	15.9%
		整理率	27実績	15.7%	28実績	10.3%	29目標	45.1%	29実績	6.3%	30目標

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	合計	15 件	2,603 千円	6 人
	28年度以前賦課分		1 件	313 千円	
			14 件	2,290 千円	

### 回収債権

計	10 件	1,692 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	10 件	1,692 千円

### 整理債権

計	5 件	911 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	5 件	911 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努める。</li> <li>・督促状の送付や電話督促を行い、早期解消を目指す。それでも納付しない者については、訪問督促を実施して未収金の解消を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努めた。</li> <li>・督促状の送付や電話督促を行い、早期解消を図った。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期限までに支払われないケースが多くなってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期督促を強化する。</li> </ul>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収債権管理簿の過去の督促状況を把握したうえで、引続き督促を行い未収金解消を図る。</li> <li>・支払能力が低い相手には計画的な支払いを誓約させることにより、少しでも多く未収金解消を図るように努める。また、未納となる原因を調査し、根本的な解決に向け努める。</li> <li>・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な法的手続を実施する。</li> <li>・連帯保証人の資格の有無に係る疑義については、法的リスクも検討のうえ対応していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収債権管理簿の過去の督促状況を把握したうえで、引続き督促を行い、未収金解消を図ってきた。</li> <li>・納付困難者に対しては、今後の納付計画を検討するために、生活収支報告書の提出を求めた。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再三の督促に対して、応じない債権者もいる。</li> <li>・高額滞納者は、自宅建物の一部が下水道敷上に建てられている状態であるので、現在も占用中である。</li> <li>・連帯保証人について、本人署名でない旨の申し出がある等、連帯保証人の資格の有無について疑義が判明した事例もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な法的手続を視野に入れて検討する。</li> <li>・連帯保証人の資格の有無に係る疑義については、法的リスクも検討のうえ対応していく。</li> </ul>

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分

- ・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努める。
- ・督促状の送付や電話督促を行い、早期解消を目指す。それでも納付しない者については、訪問督促を実施して未収金の解消を図る。

○過年度分

- ・未収債権管理簿に基づき、引続き督促を行い未収金解消を図る。
- ・支払能力が低い相手には計画的な支払いを誓約させることにより、少しでも多く未収金解消を図るように努める。また、未納となる原因を調査し、根本的な解決に向け努める。
- ・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な法的手続を視野に入れて検討する。
- ・連帯保証人の資格の有無に係る疑義については、法的リスクも検討のうえ対応していく。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局道路部調整課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

駐車場使用料	整理番号	5	区分:	公債権(強制徴収できない)
--------	------	---	-----	---------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	433 千円	28実績	433 千円	30目標	433 千円
29目標	433 千円	29実績	433 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	28.4%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	433 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	433 千円	
28年度以前賦課分		0 件	0 千円	

### 回収債権

- ①処分したもののうち、換価前のもの
- ②分納誓約・徴収猶予等
- ③交渉中

計	0 件	0 千円
	0 件	0 千円
	0 件	0 千円
	0 件	0 千円

### 整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	1 件	433 千円
	1 件	433 千円
	0 件	0 千円
	0 件	0 千円
	0 件	0 千円
	0 件	0 千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)	
うち現年度	うち過年度
A	A

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>時効年限が経過していないものについては、継続して所在地確認を行う等、本市「債権管理の手引き」に基づいた対応を行う。</p>	<p>時効年限が経過していないものについては、法人商業登記簿等を調査し、本店所在地への現地確認を行ったが、当該地において活動の実態がなく、債務者の所在を確認することができなかった。</p>



課題	改善策
<p>時効年限が経過していないものについては、徴収停止を行った後も、継続して法人商業登記簿等を調査し、所在確認等を行っているものの、所在の確認ができない。</p>	<p>継続して法人商業登記簿等を調査し、所在地確認を行う。</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <p>-</p>
<p>○過年度分</p> <p>時効年限が経過していないものについては、継続して法人商業登記簿等を調査し、所在地確認を行う等、本市「債権管理の手引き」に基づいた対応を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局総務部路政課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

道路占用料	整理番号	6	区分:	公債権(強制徴収できる)
-------	------	---	-----	--------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	2,688 千円	28実績	4,094 千円		
29目標	1,821 千円	29実績	1,835 千円	30目標	552 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	100.0%	28実績	100.0%	29目標	100.0%	29実績	100.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	100.0%	28実績	100.0%	29目標	100.0%	29実績	100.0%	30目標	100.0%
過年度	徴収率	27実績	18.0%	28実績	26.1%	29目標	43.9%	29実績	61.6%	30目標	51.1%
	整理率	27実績	29.3%	28実績	50.4%	29目標	55.5%	29実績	72.5%	30目標	69.9%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	237 件	1,835 千円	142 人
29年度賦課分		75 件	710 千円	
28年度以前賦課分		162 件	1,125 千円	

### 回収債権

計	237 件	1,835 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	237 件	1,835 千円

### 整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>滞納者全体について督促状の発送及び随時の電話督促を実施する。また、債権については①高架下など高額なもの②突出看板など小額なものに分類し、①については滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組み、②については、定期的に催告を行っていく。特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、支払いに応じない滞納者には財産調査を行い、未払いを督促し最終的には滞納処分を視野に入れ強化を図る。</p>	<p>12月に督促状を発送を行った。占用料が高額になるものを中心に、1月以降電話督促、及び訪問督促を実施した。</p>



課題	改善策
<p>突出し看板や日除けなどの少額物件の未納が大半を占め、会社の移転や倒産などで未届けのまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。</p>	<p>撤去や承継手続きなどの申請漏れが起きないように申請時や更新時に手続き方法を周知徹底する。 撤去済みの看板などの現地調査を行い、追跡調査のうえ、滞納処分 の停止手続き処理を行う。</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>滞納者全体について督促状の発送及び随時の電話督促を実施。特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、徴収強化に努める。</p>	<p>9月に督促状の発送を行った。 更新時に過年度分債権の確認を行い、納入確認のうえ更新手続きを行った。</p>



課題	改善策
<p>②の突出看板や日除けなどの少額物件の未納が大半であり、会社の移転や倒産などで見届けのまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。</p>	<p>撤去や承継手続きなどの申請漏れが起きないように申請時や更新時に手続き方法を周知徹底する。 現地調査を行い撤去済みの看板などの調査を行い、追跡調査のうえ、滞納処分の停止手続き処理を行う。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分口 滞納者全体について督促状の発行、及び随時の電話督促を実施する。また、債権については①高架下など高額なもの②突出看板など小額なものに分類し、①については滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組み、②については、定期的に督促を行っていく。 特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、支払いに応じない滞納者には財産調査を行い、未払いを督促し最終的には滞納処分を視野に入れ強化を図る。</p>
<p>○過年度分 滞納者全体について督促状の発行及び随時の電話督促を実施する。特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話勧告や訪問徴収を実施し、強化を図る。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

<p style="text-align: center;">-</p>
--------------------------------------

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局総務部管財課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

行政財産使用【道路分】(其他使用料)	整理番号	7	区分:	公債権(強制徴収できない)
--------------------	------	---	-----	---------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	38	千円	28実績	38	千円			
29目標	0	千円	29実績	38	千円	30目標	38	千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	100.0%	28実績	100.0%	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	100.0%	28実績	100.0%	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1	件	38	千円	1	人
29年度賦課分			1	件			
28年度以前賦課分			1	件	38	千円	

### 回収債権

- ①処分したもののうち、換価前のもの
- ②分納誓約・徴収猶予等
- ③交渉中

計	0	件	0	千円
		1		千円
		1		千円

### 整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	1	件	38	千円
		1		千円
	1	件	38	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請書記載の代表者以外の代表者への督促等の手法について法律相談等を活用し、実行する。</li> <li>・地方自治法施行令第171条の5第2号に規定される徴収停止の措置を講じるための調査を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表取締役の住居あて、特定記録郵便による督促を行うも、宛先不明により返送された。</li> <li>・債権回収アドバイザーに今後の徴収方法について相談を行った。</li> <li>・債権回収アドバイザーのアドバイスに基づき、法人登記に記載されている支店あて特定記録郵便による督促を行った。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人登記に記載されている支店あて特定記録郵便にて督促するも、先方からの連絡はなく、インターネットで使用者名を検索しても該当する業者は見当たらないため、請求先がわからない状態となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人登記に記載されている支店について、再度調査を行い督促を試みる。</li> <li>・上記支店以外に請求先がないか、再度調査を行う。</li> <li>・調査の結果、所在が不明の場合、徴収停止の措置を講じるための調査を行う。</li> </ul>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <p>-</p>
<p>○過年度分</p> <p>法人登記に記載されている支店について、再度調査を行い督促を試みるとともに、支店以外に請求先がないか再度調査を行い、可能な限り徴収に努める。 また、調査の結果、所在が不明の場合、徴収停止の措置を講じるための調査を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局総務部管財課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

土地明渡請求訴訟に伴う賃料相当損害金(天王寺区堂ヶ芝)	整理番号	10	区分:	私債権
-----------------------------	------	----	-----	-----

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	8,333 千円	28実績	8,333 千円	30目標	0 千円
29目標	0 千円	29実績	8,333 千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	8,333 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	千円	
28年度以前賦課分		1 件	8,333 千円	

### 回収債権

- ①処分したもののうち、換価前のもの
- ②分納誓約・徴収猶予等
- ③交渉中

計	1 件	8,333 千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	8,333 千円

### 整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
債務者に対して債権の請求を行うとともに、和解条項に基づく債権差し押さえについて、関係部署と連携しつつ方針を決定し、申立てを行っていく。	債務者に対して和解条項に基づく差し押さえを行うため、現在の資産状況や所在を確認しようとしたが、詳細を把握するに至らなかった。



課題	改善策
債務者は以前滞納していた国税を資産整理を行い支払ったが、全額支払いができず、残りの債権は徴収停止を経て債権が消滅している中で、任意交渉のみでの市債権の徴収は難しい。	現在の資産状況を把握するため、市債権アドバイザーに確認した上で、債務者に対し家計収支表を渡しているため、今後回収に努めて行く。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分 -
○過年度分 今後の債権回収方法について検討を進め、家計収支表の回収など滞納処理を進めて行く。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局公園緑化部調整課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

公園使用料	整理番号	11	区分:	公債権(強制徴収できない)
-------	------	----	-----	---------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	709 千円	28実績	453 千円		
29目標	94 千円	29実績	367 千円	30目標	84 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	100.0%	28実績	100.0%	29目標	0.0%	29実績	99.9%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	100.0%	28実績	100.0%	29目標	0.0%	29実績	99.9%	30目標	100.0%
過年度	徴収率	27実績	11.4%	28実績	8.5%	29目標	36.0%	29実績	5.3%	30目標	70.6%
	整理率	27実績	42.0%	28実績	39.2%	29目標	79.2%	29実績	35.1%	30目標	77.1%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	69 件	367 千円	32 人
29年度賦課分	13 件	73 千円		
28年度以前賦課分	56 件	294 千円		

### 回収債権

計	51 件	339 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	51 件	339 千円

### 整理債権

計	18 件	28 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	14 件	21 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	4 件	7 千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
督促状の送付前に、各滞納者に督促状の送付について電話し、納付を促すとともに、併せて住所変更等の状況確認も実施した。送付後においても、継続的かつ定期的に納付を促すため、電話連絡に努めた。また、各公園事務所と情報を共有し、未収債務者による利用申込みを受理しないよう徹底した。	督促状の送付前に、各個人に電話連絡を行うことで、滞納者の納付を促し、高い収納率を確保できている。また、公園事務所との情報共有を進めることなどにより、滞納利用者に対し、早期納付を働きかけることでできている。



課題	改善策
債務者への督促状送付前に架電や交渉を行うこととしているが、全く電話に出ないことや電話番号の変更・停止などがあり、債務者に対する口頭での連絡ができない場合があった。	債務者への電話連絡ができない場合、eメールも活用するなどしてコミュニケーションの成立を図る。また、督促状送付後も連絡がつかない場合、住民票の公用請求のほか、継続的にeメール送信などにより積極的に連絡先の把握に努める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
連絡がつかない状態にある債務者について、住民票公用請求も含めた所在調査を定期的に行う。また、高額債務者に対しては、支払督促のため、居宅訪問等の取組を行う。	所在確認のできた債務者に対しては、速やかに催告書を送付した。また、高額債務者の居宅訪問を実施し、早期納付の交渉を実施した。



課題	改善策
高額債務者は、口頭では分割等による納付に前向きな姿勢を示すが、納付に至っていない。	所在の確認のために、公用請求を実施する。最高額債務者について、支払督促に向け、手続きを行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>引き続き電話及びeメールによる督促を、より頻度を高めた上で継続的・定期的に行う。</p>
<p>○過年度分</p> <p>債権が高額なものについては、本人との対面交渉のため、複数回の居宅訪問を行い、残高縮減につなげる。また、その他の債務者に対しても、所在調査も行いつつ、督促を継続的に行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局公園緑化部緑化課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

受託事業収入(街路樹の撤去復旧にかかる樹木費)	整理番号	12	区分:	私債権
-------------------------	------	----	-----	-----

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	309 千円	28実績	244 千円	30目標	0 千円
29目標	117 千円	29実績	22 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	99.9%	28実績	99.9%	29目標	-	29実績	100.0%	30目標	-
	整理率	27実績	99.9%	28実績	99.9%	29目標	-	29実績	100.0%	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	52.0%	29実績	91.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	46.0%	28実績	58.9%	29目標	52.0%	29実績	91.0%	30目標	100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	22 千円	1 人
29年度賦課分	0 件	0 千円		
28年度以前賦課分	1 件	22 千円		

### 回収債権

- ①処分したもののうち、換価前のもの
- ②分納誓約・徴収猶予等
- ③交渉中

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

### 整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	1 件	22 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	1 件	22 千円
	件	千円
	件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
引き続き目標率を100%として取り組んでいく。新たな未納が発生しないよう引き続き適正な事務処理手続きを行なう。また未納のものに対しては、電話等による納入の督促を行なう。	目標率を100%とし取り組み達成することができた。



課題	改善策
29年度は徴収率100%ではあったが、30年度も引き続き適正な事務処理手続きを行なう。	引き続き目標率を100%として取り組んでいく。新たな未納が発生しないよう引き続き適正な事務処理手続きを行なう。また未納のものに対しては、電話等による納入の督促を行なう。 また、早期督促を強化し継続的な対応で未収金の解消を行なう。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
電話、督促状送付等により継続的に納入の督促を行なう。	27年度分未収金(105千円)・28年度分未収金(117千円)においては徴収済。 26年度分未収金(22千円)については、現在債権放棄手続き中であり、今年度中に不納欠損予定。



課題	改善策
30年度も引き続き適正な事務処理手続きを行なう。	26年度分の未収金(22千円)については、現在債権放棄手続き中であり、今年度中に不納欠損予定。 30年度も引き続き訂正な事務処理手続きを行なう。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>早期の督促・継続的な督促を行い未収金の解消を行なう。 引き続き現年度については目標率を100%として取り組んでいく。</p>
<p>○過年度分</p> <p>26年度分の未収金(22千円)については、適切な事務処理をへて債権放棄を行なう。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局公園緑化部調整課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

土地明渡請求訴訟にかかる賃料相当損害金(住吉区浅香東)	整理番号	13	区分:	私債権
-----------------------------	------	----	-----	-----

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	8,449 千円	28実績	8,260 千円		
29目標	8,008 千円	29実績	7,942 千円	30目標	7,618 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	1.9%	28実績	2.2%	29目標	3.1%	29実績	3.8%	30目標	4.1%
	整理率	27実績	1.9%	28実績	2.2%	29目標	3.1%	29実績	3.8%	30目標	4.1%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	7,942 千円	1 人
	29年度賦課分	1 件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	7,942 千円	

### 回収債権

- ①処分したもののうち、換価前のもの
- ②分納誓約・徴収猶予等
- ③交渉中

計	1 件	7,942 千円
	1 件	千円
	1 件	7,942 千円
	1 件	千円

### 整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A		A

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>これまでの取組みにより債務者が分納に応じているが、引き続き関係局と連携し、債務者との交渉により1回当たり分納額の引き上げを実現し、引き上げたとおりの額の納入を毎月確認。</p>	<p>前年度から129千円増の318千円の収納が実現した。</p>



課題	改善策
<p>1回当たり分納額を引き上げたとはいえ、現状の金額では、完納まで長期間を要する。</p>	<p>引き続き関係局と連携し、債務者の分納状況を見きわめながら、1回当たり納付額の増額の交渉にむけて検討していく。</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <p>-</p>
<p>○過年度分</p> <p>債務者の分納状況を見きわめながら、関係局と連携し、毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約書を徴取し、確実な債権回収に努めていく。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 建設局下水道河川部河川課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

建物収去土地明渡請求訴訟にかかる賃料相当損害金等 (城東区今福東)	整理番号	14	区分:	私債権
--------------------------------------	------	----	-----	-----

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	632 千円	28実績	2,604 千円
29目標	2,604 千円	29実績	2,604 千円
		30目標	2,604 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	5.2%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	5.2%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))

合計	2 件	2,604 千円	1 人
29年度賦課分	0 件	0 千円	
28年度以前賦課分	2 件	2,604 千円	

### 回収債権

- ① 処分したもののうち、換価前のもの
- ② 分納誓約・徴収猶予等
- ③ 交渉中

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

### 整理債権

- ④ 処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤ 執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥ 時効年限を経過したもの
- ⑦ 生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧ 当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨ 相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩ 死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	1 件	2,604 千円
	件	千円
	1 件	2,604 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度(29年度)の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>26年度発生 of 債権であるが、債務者が無資力のために履行延期の特約に基づき分割請求を行ってきた。28年度途中より生活保護を受給していることから、現年度分の建物撤去費用等とともに履行延期の特約を行った。今後は面談等を行い、支払能力が回復すれば請求を再開する。なお、当初の履行期限から10年経過した後において、なお債務者が無資力で弁済する見込みがないと認められる場合、債務者からの申請に基づいて債務を免除する。</p>	<p>債務者が28年度途中より生活保護を受給しており、28年11月に全ての債権において履行期限の特約を行った。特約の期限前に履行延期申請書の提出があり、現状においても生活保護を受給していることから29年11月に再度履行延期の特約を行った。</p>



課題	改善策
<p>高齢で体調もすぐれず、生活保護を受給しており支払いを履行できる状況ではない。</p>	<p>面談等で状況を確認し、支払能力が回復した場合は、再度請求を行う。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>-</p>
<p>○過年度分</p> <p>26年度発生 of 債権であるが、債務者が無資力のために履行延期の特約に基づき分割請求を行ってきた。28年度途中より生活保護を受給していることから、現年度分の建物撤去費用等とともに履行延期の特約を行った。今後は面談等を行い、支払能力が回復すれば請求を再開する。しかし、当初の履行期限から10年経過した後においても、なお債務者が無資力で弁済する見込みがないと認められる場合、債務者からの申請に基づいて債務を免除する。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 建設局総務部路政課(管理適正化担当)

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

行政代執行に基づく費用(道路)	整理番号	15	区分:	公債権(強制徴収できる)
-----------------	------	----	-----	--------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	96 千円	28実績	96 千円		
29目標	96 千円	29実績	96 千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	0.0%	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	96 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	1 件	96 千円	

### 回収債権

	計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円
③交渉中		0 件	0 千円

### 整理債権

	計	1 件	96 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	96 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
定期的に財産調査を実施し、滞納処分の執行停止の適否を確認する。財産が判明した場合は滞納処分の執行停止を取消し、処分を行う。	財産調査を実施したが、財産は判明せず。



課題	改善策
-	-

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 -
○過年度分 定期的に財産調査を実施し、滞納処分の執行停止の適否を確認する。財産が判明した場合は滞納処分の執行停止を取消し、処分を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 建設局総務部路政課(管理適正化担当)

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

行政代執行に基づく費用(公園)	整理番号	16	区分:	公債権(強制徴収できる)
-----------------	------	----	-----	--------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	96 千円	28実績	96 千円		
29目標	96 千円	29実績	96 千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	0.0%	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	96 千円	1 人
29年度賦課分	0 件	0 千円		
28年度以前賦課分	1 件	96 千円		

### 回収債権

計	1 件	96 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等	0 件	0 千円
③交渉中	1 件	96 千円

### 整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの	0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	0 件	0 千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
差し押さえ対象物の有無について確認するなど、更なる財産調査を計画性をもって実施する。	差し押さえ対象となる資産の有無について調査を行っているが、現時点での調査結果からは資産の確認が取れていない。



課題	改善策
現時点での調査結果から資産の確認が取れず、財産調査が難航している。	差し押さえ対象となる資産の有無について更に調査を行い、資産が存在した場合は差し押さえを行い、無い場合は滞納処分の執行を停止する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 -
○過年度分 差し押さえ対象となる資産の有無について更に調査を行い、資産が存在した場合は差し押さえを行い、無い場合は滞納処分の執行を停止する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 建設局南部方面管理事務所平野工営所

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

治療費立替金にかかる支払い請求	整理番号	17	区分:	私債権
-----------------	------	----	-----	-----

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	17	千円	28実績	17	千円		
29目標	17	千円	29実績	17	千円	30目標	17

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	0.0%	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1	17	千円	1	人
29年度賦課分		1		千円		
28年度以前賦課分		1	17	千円		

### 回収債権

- ①処分したもののうち、換価前のもの
- ②分納誓約・徴収猶予等
- ③交渉中

計	0	0	千円
	件		千円
	件		千円
	件		千円

### 整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	1	17	千円
	件		千円
	1	17	千円
	件		千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
徴収停止中	徴収停止中



課題	改善策
-	-

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 -
○過年度分 徴収停止中

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局総務部職員課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

損害賠償	整理番号	18	区分:	私債権
------	------	----	-----	-----

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	-	千円	28実績	-	千円		
29目標	-	千円	29実績	78	千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	0.0%	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	0.0%	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	100.0%
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	78 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	78 千円	
28年度以前賦課分		件	千円	

### 回収債権

- ①処分したもののうち、換価前のもの
- ②分納誓約・徴収猶予等
- ③交渉中

計	1 件	78 千円
	件	千円
	件	千円
	1 件	78 千円

### 整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が被災職員に支払った休業補償について、法令に基づき第三者加害の相手方保険会社へ損害賠償を請求している案件。</li> <li>・被災職員と相手方保険会社との間で示談が成立次第、支払われる予定。</li> <li>・人事室(厚生)にも同様の債権があり、連携して債権管理に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災職員と相手方保険会社との間で示談が成立次第、支払われる予定。</li> <li>・人事室(厚生)にも同様の債権があり、連携して債権管理に努める。</li> <li>・早期に手続きを進めるよう当該所属へ指示済み。</li> </ul>



課題	改善策
・示談金について、被災職員と相手方保険会社の折り合いがつかず、調整が難航しているため。	・必要に応じて、被災職員から所属を通じて状況の詳細を報告をさせるよう、また、早期に手続きを進めるよう当該所属へ指示済み。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分
-
○過年度分
・被災職員と相手方保険会社の示談が成立次第、相手方保険会社に改めて損害賠償の請求を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **建設局総務部路政課**

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

道路占用料相当額	整理番号	19	区分:	公債権(強制徴収できる)
----------	------	----	-----	--------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	-	千円	28実績	-	千円		
29目標	-	千円	29実績	552	千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	74.3%	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	74.3%	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	100.0%
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	552 千円	1 人
29年度賦課分	1 件	552 千円		
28年度以前賦課分	件	千円		

### 回収債権

- ①処分したもののうち、換価前のもの
- ②分納誓約・徴収猶予等
- ③交渉中

計	1 件	552 千円
	件	千円
	件	千円
	1 件	552 千円

### 整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	平成29年10月から電話督促や訪問督促を実施中。



課題	改善策
生活が困窮しており、支払が困難であるため、分割納付も考慮にいて、督促を継続する必要がある。	支払いに応じない場合には財産調査を行い、未払いを督促し最終的には滞納処分を視野に入れ督促の強化を図る。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分 新規の未収債権が発生しないよう、早期に電話督促や訪問督促を実施する。
○過年度分 分割納付も含めて交渉を続ける。それでも、支払いに応じない場合には財産調査を行い、未払いを督促し最終的には滞納処分を視野に入れ督促の強化を図る。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-
---